

平成23年9月13日

## 「円高等に関する緊急アンケート」調査について（報告）

### 《調査概要》

1. 調査対象 大津商工会議所会員企業 200社（金融関係除く）
2. 調査時期 平成23年8月30日（火）～9月2日（金）
3. 調査方法 FAXで依頼、回収
4. 回収率（9/2現在） 62社 31.0%

### 《調査結果のポイント》

Q：円高による影響について

**～3割弱の企業で既に影響あり。円高が継続すれば6割が影響～**

- 現在の円高による影響について3割弱（27.4%）が「既に影響が出ている」と回答。  
今後、1ヶ月～6ヶ月間現在の水準が継続すれば約6割の企業が影響がでると予想。
- その他・得意先が工場設備機械装置メーカー主で、設備投資が減少しているのが大きい
  - ・直接的にはありませんが、需要の減が気になります。
  - ・製造業の設備投資が減少し、工事の受注が減少

Q：最近の円高が継続した場合の業績への影響について

**～5割程度の企業で業績にマイナスの影響あり、反面1割強は業績プラスの影響あり～**

- 現在の円高が継続すれば17.7%が「非常にマイナスの影響がある」33.9%が「ややマイナスの影響がある」と回答。反面12.9%は「ややプラスの影響がある」と回答している。

Q：為替採算レート（1ドル＝円）の想定額について

**～5割弱（45.2%）が80～85円台を想定～**

- 規模別、業種別でも80～85円台が一番多い。小売、サービスでは75円未満の想定もある。

Q：最近の円高に対する対応措置について

**～7割強が「対応策を講じていない」との回答～**

- 「対策を講じている」が12.9%「講じていない」「その他」併せると87.1%が対策を講じていないことになる。

Q：対応措置としてどのような対策が必要ですか

～「円高に見合ったコスト削減を図る」が14.5%。「海外での調達、生産」「拠点の海外シフト」で12.9%の回答～

○「海外での調達、生産、販売」「生産拠点の海外シフトを進める」で12.9%を占める。  
ただ、7割弱は有効な対策が見当たらないのか、無回答であった。

Q：その他意見について

- ・国策で行ってもらうしか手はない。為替レートの介入、運転資金の低利融資
- ・値上げ
- ・ドル予約
- ・粗悪品質の流入ストップが必要
- ・同業者同士の同時資材購入、情報の交換
- ・政権担当能力のない政府に希望することは特になし
- ・サービス業、観光業ではすぐ影響が出ないと思われるが、このまま続くとお客様の所得が減り、最終的に影響があると思われる。また、インバウンド客が減る。
- ・人材派遣業が主で、円高について直接影響はありません。得意先に輸出産業が多くあり、仕事量、工賃などに影響をきたしている。
- ・間接的に輸出企業の影響を受けると思われる（委託量の減）
- ・ガソリンスタンド経営で円高は仕入れ安でメリット
- ・ドル建てにより売上減、今後、価格競争、為替取引の見直し
- ・輸入原材料の価格動向がどの様に出てくるのか、円高をストレートに反映するのか否かと、作柄等の問題もありあまり影響はないと思われる。
- ・ビル改修、新築計画に遅れが発生している。
- ・レアアースの価格高騰による仕入れ価格上昇に販売価格改正が追いつかない。
- ・受注先（大手合繊メーカー）の影響の出方が一番大きな心配。